

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 ダイワボウ(大和紡績株式会社)

上場取引所 東大

コード番号 3107

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwabo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 山村芳郎

氏名 菅野 肇

TEL (06) 6281-2404

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	38,434	5.6	1,088	16.4	790	25.7
15年 3月期	40,708	6.2	1,301	11.9	1,063	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	473	17.3	3.59	-		1.9	1.0	2.0
15年 3月期	572	-	4.38	-		2.4	1.3	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 131,681,525株 15年 3月期 130,418,285株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	409	83.6	1.5
15年 3月期	2.00	0.00	2.00	260	45.7	1.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	79,517	26,604	33.4	194.82
15年 3月期	77,960	23,712	30.4	181.84

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 136,553,459株 15年 3月期 130,401,437株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 51,699株 15年 3月期 42,509株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,000	200	100	0.00	-	-
通期	40,000	1,000	600	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円39銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記
 予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)	対前期増減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>22,173</u>	<u>20,111</u>	<u>2,062</u>
現 金 及 び 預 金	3,401	2,895	505
受 取 掛 手 金	1,734	1,493	241
売 掛 金	9,442	8,746	695
製 造 材 料	3,422	3,417	5
原 材 掛 蔵	177	181	4
仕 掛 品	367	457	90
貯 蔵 品	48	55	7
前 払 費 用	105	105	0
繰 延 税 金 資 産	715	862	146
短 期 貸 付 金	758	304	454
未 収 入 金	1,875	1,556	319
そ の 他 金	280	170	110
貸 倒 引 当 金	156	134	21
<u>固 定 資 産</u>	<u>55,782</u>	<u>59,328</u>	<u>3,546</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>22,012</u>	<u>22,140</u>	<u>127</u>
建 築 物	3,237	3,222	14
構 築 物	765	741	23
機 械 装 置	1,774	1,634	139
車 輜 及 び 運 搬 具	10	20	9
工 具 器 具 及 び 備 品	138	137	0
土 地	16,074	16,074	0
建 設 仮 勘 定	11	307	296
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>34</u>	<u>33</u>	<u>1</u>
電 話 加 入 権 そ の 他	34	33	1
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>33,735</u>	<u>37,155</u>	<u>3,420</u>
投 資 有 価 証 券	2,259	4,097	1,838
関 係 会 社 株 式	10,759	12,010	1,250
出 資 金	5	5	0
関 係 会 社 出 資 金	1,326	1,326	0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	13,672	15,596	1,923
破 産 債 権・再 生 債 権・更 生 債 権	395	376	19
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権			
長 期 前 払 費 用	19	14	5
繰 延 税 金 資 産	4,949	3,482	1,467
差 入 保 証 金	228	212	16
そ の 他 金	424	389	35
貸 倒 引 当 金	307	355	48
<u>繰 延 資 産</u>	<u>4</u>	<u>77</u>	<u>73</u>
社 債 発 行 差 金	4	2	1
社 債 発 行 費		75	75
<u>資 産 合 計</u>	<u>77,960</u>	<u>79,517</u>	<u>1,557</u>

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)	対前期増減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>29,828</u>	<u>25,734</u>	<u>4,093</u>
支 払 手 形	2,125	1,934	190
買 掛 金	7,208	7,234	26
短 期 借 入 金	16,279	12,549	3,729
長期借入金のうち返済1年以内	1,103	1,487	383
社債(1年以内償還予定)	1,700	1,200	500
未 払 金	696	428	268
未 払 費 用	212	218	5
未 払 法 人 税 等	17	15	2
前 受 り 金	43	28	15
預 引 金	93	172	79
賞 与 引 当 金	246	240	6
不 動 産 転 売 幹 旋 引 当 金		120	120
設 備 支 払 手 形 他	60		60
そ の 他	40	104	63
<u>固 定 負 債</u>	<u>24,420</u>	<u>27,178</u>	<u>2,758</u>
社 債	5,200	7,900	2,700
長 期 借 入 金	1,898	2,429	531
預 り 保 証 金	3,959	3,836	122
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273	
退 職 給 付 引 当 金	2,573	2,374	199
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	290	227	63
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	7,225	7,101	124
そ の 他		36	36
<u>負 債 合 計</u>	<u>54,248</u>	<u>52,913</u>	<u>1,335</u>
(資 本 の 部)			
<u>資 本 金</u>	<u>18,181</u>	<u>18,181</u>	<u>—</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>174</u>	<u>1,438</u>	<u>1,263</u>
資 本 準 備 金	174	1,438	1,263
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>877</u>	<u>1,090</u>	<u>213</u>
利 益 準 備 金		26	26
当 期 未 処 分 利 益	877	1,064	186
<u>土 地 再 評 価 差 額 金</u>	<u>4,789</u>	<u>4,789</u>	<u>—</u>
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>308</u>	<u>1,108</u>	<u>1,416</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>1</u>
<u>資 本 合 計</u>	<u>23,712</u>	<u>26,604</u>	<u>2,892</u>
<u>負 債 及 び 資 本 合 計</u>	<u>77,960</u>	<u>79,517</u>	<u>1,557</u>

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	対前期増減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
売 上 高	40,708	38,434	2,273
売 上 原 価	34,628	32,482	2,145
売 上 総 利 益	6,080	5,951	128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,779	4,863	83
営 業 利 益	1,301	1,088	212
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	146	103	43
受 取 配 当 金	197	228	31
そ の 他	141	109	32
営 業 外 収 益 計	485	441	44
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	473	415	57
そ の 他	249	323	73
営 業 外 費 用 計	723	739	15
経 常 利 益	1,063	790	272
特 別 利 益			
関係会社事業損失引当金戻入益		124	124
上場関係会社株式評価引当金戻入益	1,000		1,000
投資有価証券等売却益	69	142	73
特 別 利 益 計	1,069	266	802
特 別 損 失			
固定資産除却売却損	153		153
投資有価証券売却損	23	48	25
投資有価証券等評価損	675	21	654
子会社再編費用		60	60
不動産転売斡旋引当金繰入額		120	120
厚生年金基金代行部分返上損	960		960
関係会社整理損等	93		93
特 別 損 失 計	1,906	250	1,656
税 引 前 当 期 純 利 益	225	806	581
法人税、住民税及び事業税	215	229	14
法人税等調整額	130	562	693
当 期 純 利 益	572	473	98
前 期 繰 越 利 益		590	590
土地再評価差額金取崩額	305		305
当 期 未 処 分 利 益	877	1,064	186

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	当 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
当 期 未 処 分 利 益	877	1,064
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	26	41
株 主 配 当 金	260 (1株につき2円00銭)	409 (1株につき3円00銭)
次 期 繰 越 利 益	590	614

部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		当 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		対前期増減 金額
	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	
素 材	2,642	6.5	2,456	6.4	185
テキスタイル	8,853	21.8	8,179	21.3	674
製 品	12,817	31.5	12,123	31.5	693
産 業 資 材	5,587	13.7	5,481	14.3	106
合 織	8,721	21.4	8,051	20.9	669
非 織 維	2,087	5.1	2,142	5.6	55
合 計	40,708	100.0	38,434	100.0	2,273

輸出売上高

(単位:百万円)

部 門	前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		当 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		対前期増減 金額
	金額	輸出比率 %	金額	輸出比率 %	
テキスタイル	2,989	11.0	2,510	9.7	478
合 織	377	4.3	388	4.8	11
非 織 維	59	2.8	67	3.2	8
合 計	3,425	8.4	2,966	7.7	458

財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3)デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1)棚卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。</p>	建物	7 ~ 50年	機械装置	7 ~ 15年	その他	2 ~ 50年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	7 ~ 50年							
機械装置	7 ~ 15年							
その他	2 ~ 50年							
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>	<p>社債発行差金 同左</p> <p>社債発行費 発行後、3年間に亘り毎期均等償却している。</p>						
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>						

	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は3,200百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は大和紡績厚生年金基金に加入しているが、代行部分について平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上損を計上している。 なお、当期末日現在の返還相当額(最低責任準備金相当額)は6,897百万円である。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,933百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6)不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)
社債発行費の償却方法	_____	従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行う為、当期より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前純利益は75百万円増加している。

表示方法の変更

	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)
表示方法の変更	_____	前期まで区分掲記した設備支払手形(当期末残高103百万円)は、当期から流動負債の「その他」に含めて表示している。

追加情報

	前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)
連結納税制度の適用	当期から、連結納税制度を適用している。この適用に伴い、連結納税子会社から収入すべき法人税の金額と連結納税子会社へ支払うべき法人税の金額は、それぞれ「未収入金」と「未払金」として表示している。また、「法人税、住民税及び事業税」には、当社の住民税均等割額及び外国法人所得税から連結納税子会社より収入すべき金額(支払うべき金額相殺後の純額)を控除した金額を計上している。	—————

(貸借対照表の注記)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,849 百万円	21,897 百万円
2. 担保に供している資産		
建物	2,409 百万円	2,309 百万円
土地	14,529 百万円	14,529 百万円
其他有形固定資産	1,990 百万円	1,861 百万円
投資有価証券	538 百万円	1,690 百万円
関係会社株式	38 百万円	38 百万円
3. 関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。		
4. 授権株数	278,811,000 株	278,811,000 株
発行済株式総数	130,443,946 株	136,605,158 株
自己株式	42,509 株	51,699 株
5. 保証債務	2,049 百万円	1,259 百万円
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,258 百万円	
7. 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。		
流動資産		
受取手形	180 百万円	174 百万円
売掛金	3,984 百万円	3,863 百万円
短期貸付金	758 百万円	304 百万円
未収入金	1,309 百万円	1,191 百万円
流動負債		
支払手形	171 百万円	213 百万円
買掛金	1,215 百万円	1,263 百万円
短期借入金	794 百万円	1,277 百万円
8. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を補填するため、3,167百万円の資本準備金を取崩している。		
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,108百万円である。		
10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結した(当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額5,000百万円)。これらの契約に基づく当期末の借入実行残高は無い。		

(損益計算書の注記)

	(前 期)	(当 期)
1. 研究開発費の総額	383 百万円	378 百万円
2. 営業外費用のその他に含まれている出向者人件費	81 百万円	60 百万円
3. 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。		
上場株式の評価損	609 百万円	- 百万円
非上場株式の評価損	15 百万円	0 百万円
ゴルフ会員権の評価損	50 百万円	7 百万円
子会社株式評価損	- 百万円	13 百万円
4. 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。		
舞鶴工場敷地一部売却損	153 百万円	- 百万円
5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。		
売上高	12,097 百万円	11,964 百万円
仕入高	12,594 百万円	13,657 百万円
受取利息	145 百万円	100 百万円
受取配当金	170 百万円	175 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,504	651	852
関 連 会 社 株 式	5,164	2,724	2,439
合 計	6,669	3,376	3,292

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	5,164	4,795	369

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 平成15年3月31日現在	当 期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	67 百万円	32 百万円
貸倒引当金繰入超過額		13
賞与引当金	91	97
退職給付引当金	1,033	939
役員退職慰労引当金	117	92
関係会社事業損失引当金	2,933	2,883
関係会社株式評価損	1,326	1,331
投資有価証券評価損	206	157
ゴルフ会員権評価損	112	115
繰越欠損金	3,616	3,123
不動産売買斡旋損失引当金		48
その他	17	60
繰延税金資産小計	9,523	8,895
評価性引当額	3,858	3,793
繰延税金資産合計	5,665	5,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		757
繰延税金資産の純額	5,665	4,344
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	715	862
固定資産 - 繰延税金資産	4,949	3,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 平成15年3月31日現在	当 期 平成16年3月31日現在
法定実効税率	42.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	—————
住民税均等割額	7.9	
外国所得税額	5.6	
税率変更による繰延税金資産減少額	70.9	
評価性引当額その他	280.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>153.3</u>	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正による事業税への外形標準課税の導入に伴い、前期42.0%、当期40.6%である。この税率の変更により、繰延税金資産の額は160百万円、再評価に係る繰延税金負債は112百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は112百万円増加している。また、収益計上された法人税等調整額及び当期純利益は160百万円減少している。

7. 役員の異動 (平成16年6月29日付)

該当事項はありません。

8. 理事の異動 (平成16年6月29日付)

(1) 新任理事

理事	タカキ ヒロシ 高木 博	(現 ゴム製品部長兼明石工場長) ゴム事業部長に就任
----	-----------------	-------------------------------

(2) 退任理事

理事	江尻公機	(現 ゴム事業部長) ゴム事業部顧問に就任
理事	徳永和夫	(現 株式会社赤穂国際カントリークラブ 取締役社長) 同社社長に専任

決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/3	15/3	16/3	14/3	15/3	16/3
設 備 投 資 額	2,001	975	1,916	232	204	535
減 価 償 却 額	2,097	1,933	1,769	432	447	396

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/3	15/3	16/3	14/3	15/3	16/3
借 入 金	35,366	27,882	21,107	24,161	19,281	16,466
社 債	5,800	7,300	9,950	5,400	6,900	9,100
計	41,166	35,182	31,057	29,561	26,181	25,566

3. 研究開発費 (百万円)

	14/3	15/3	16/3
連 結	796	801	930
単 独	378	383	378

4. 従業員数 (人)

	14/3	15/3	16/3
連 結	4,122	4,062	4,213
(うち海外)	(2,279)	(2,315)	(2,574)
単 独	650	362	366

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いている。

5. 平成17年3月期の業績予想 (百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	66,000	40,000
営 業 利 益	2,300	1,200
経 常 利 益	2,500	1,000
当 期 純 利 益	1,500	600

6. 平成17年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結	単 独
設 備 投 資 額	1,200	250
減 価 償 却 額	1,700	420

7. 平成17年3月期のセグメント別売上高、営業利益予想 (百万円)

	売上高	(内中間期)	営業利益	(内中間期)
衣料品・生活資材	27,500	12,400	800	150
化合織・機能資材	30,700	15,300	1,300	500
化成品・ゴム	5,000	2,300	0	0
その他	2,800	1,300	200	50
計	66,000	31,300	2,300	700